

令和3年度 宮崎森林管理署都城支署 公共工事契約状況

令和3年7月29日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署都城支署長 塚本 徹

工 事 名		施 工 場 所		工事種別	工事概要	入札方式
王司治山工事		宮崎県えびの市原田王司地内		治山工事	コンクリート副堤工 149.6m ³	一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
14,604,000円	12,740,540円	令和3年7月29日		宮崎県小林市真方1059-27 株式会社丸山工務店		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
14,500,000円	令和3年7月	令和4年1月				

○予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

入札公告（森林土木工事）（総合評価落札方式）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和3年6月25日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署都城支署長 塚本 徹

1 工事概要

(1) 工事名 王司治山工事

(2) 工事場所 宮崎県えびの市原田王司地内（水源かん養保安林）

(3) 工事内容 溪間工 1基 149.60m³

(4) 工期 契約締結日の翌日から令和4年3月4日まで
（工期は、「4週8休」を標準として設定）

工事の着手日から173日間（実工事期間）

（ただし、令和3年9月14日（工事着手期限）までに工事を開始すること）

本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、余裕期間を見込んだ工事であり、工事着手期限までの間で、受注者は工事の着手日を任意に設定することができる。

契約締結の日から工事着手日の前日までの間は余裕期間となり、余裕期間内は技術者を配置することを要しない。

また、余裕期間内に施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。なお、余裕期間内に工事着手する場合の工期の終期については、工事着手日から実工事期間を確保した日を工期の終期とする。

(5) 本工事は、総合評価落札方式（簡易型）における提出資料の簡素化（技術提案の施工計画の省略）や技術審査・評価の効率化を図り、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する工事である。

(6) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

(7) 本工事は、入札等を電子入札システムにより行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(9) 本工事は、週休2日を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事(受注者希望方式)である。

契約締結後、工事着手前に週休2日の取組について協議して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)に基づく工事成績評定(以下「工事成績評定」という。)において評価を行うとともに、「森林土木工事における週休2日の取組実績証明書」を発行する。なお、現場閉所が4週8休以上でない場合は、現場閉所状況等に応じて請負代金額を変更するが、工事成績評定においてマイナス評価は行わない。

(10) 本工事は、令和3年3月1日以降の労務単価を適用した工事である。

詳しくは九州森林管理局ホームページ

https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/tisan/announce/sekisan_kouhyou.html#290327

をご覧ください。

(11) 本工事は、令和3年4月1日に適用される前の森林整備保全事業設計積算要領(平成12年3月31日付け12林野計第138号林野庁長官通知)等に基づく予定価格により入札を執り行うものであるが、令和3年3月31日に「令和3年4月以降に適用する森林整備保全事業設計積算要領等に係る取扱いについて」(令和3年3月31日付け2林整計第874号林野庁森林整備部計画課長通知)が通知されたことを踏まえ、工事の発注者又は受注者は、国有林野事業工事請負契約約款第63条の規定に基づき、次の方式により算出された請負代金額等に変更する協議を行うことができるものとする。

変更後の請負代金額等 = $P_{\text{新}} \times k$

この式において、「 $P_{\text{新}}$ 」及び「 k 」は、それぞれ以下を表すものとする。

$P_{\text{新}}$: 新積算要領等により積算された予定価格(単価は入札時の予定価格算出に用いたものとする)

k : 当初契約の落札率

2 競争参加資格

(1) 「予算決算及び会計令」(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 九州森林管理局における土木一式工事に係るB、C又はD等級の一般競争参加資格

の認定を受けていること。ただし、D等級においては資格点数が1,000点以上の格付者であること。（「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）。

(3) 「会社更生法」に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再確認を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成18年度以降公告日の前日までに元請として、次に示す森林土木工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

・ 森林土木工事：①治山関係事業における溪間工事及び山腹工事
②林道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事又は保安林管理道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事
③林道規定に定める自動車道2級以上に相当する作業道の新設工事
のうち①が該当する工事

(5) 「建設業法」（昭和24年法律第100号）に基づく「主任技術者又は監理技術者」（以下「主任（監理）技術者」という。）の配置については、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を配置できること。

ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

- ① 技術士（建設部門又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、2級土木施工管理技士、2級建設機械施工技士又は林業技士（森林土木部門に限る。）以上の資格を有する者であること。
- ② 平成18年度以降公告日の前日までに、森林土木工事において、次の職務の経験を

有する者であること。ただし、交代等により全工期（余裕期間は除く）のうち半分未満の経験を有する者は該当しない。

なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ア 主任（監理）技術者

イ 主任（監理）技術者の下で行った工程管理、出来形管理、品質管理及び安全管理のうち、いずれか2以上の職務の経験のある者

ウ 現場代理人

- ・ 森林土木工事：①治山関係事業（溪間工事、山腹工事、地すべり工事、海岸防災林造成の工事）の工事
②林道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事又は保安林管理道新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事
③林道規程に定める自動車道2級以上に相当する作業道の新設工事
のうち、いずれかの工事

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ただし、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者等を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場に専任で配置する場合は、2現場を限度として兼務できることとする。

なお、主任技術者の専任に係る取り扱いについては、工作物に一体性若しくは連続性のある工事又は施工にあたり相互に調整を必要とする工事で、かつ、工事の施工管理区域間隔が10km程度又は移動時間60分程度の接近した場所において、同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項が適用できるものとする。

この場合において、主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事について、原則3件程度とする。（監理技術者には適用しない）

(6) 競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び総合評価資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 森林管理局長等が発注した森林土木工事で、過去2年間（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）に完成した工事で工事成績評定を受けた工事がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事

面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書を参照のこと。）。

(10) 「建設業法」に基づく本店又は支店若しくは営業所が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。

また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

(13) 下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等

工事を施工するために締結した全ての下請契約について、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方にすることはできない。（ただし、適用除外者は除く。）

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

① 提出期間：令和3年6月28日から令和3年7月9日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時までとする。

② 場 所：〒885-0035 宮崎県都城市立野町3655-1
宮崎森林管理署都城支署 総務グループ
電話 0986-23-4566

③ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を

得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。

(3) 申請書等は入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

(5) 省略を認める書類

過去3年間（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）に完成した工事で森林管理局長等発注の森林土木工事に係る工事成績評定通知書（写）の添付については、本公告による競争参加資格申請が今年度の2回目以降の申請であり、既に前回までの申請書に添付している場合には、様式に工事名、工事成績評定点等を記載した上で「○ ○森林管理（局、（支）署）令和○○年○○月○○日入札の○○工事において提出済み」と記載すれば再度の添付を要しない。（入札説明書を参照のこと）

4 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は次の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
- ② 上記3(1)の総合評価資料により示された実績等により最大30点の加算点及び最大30点の施工体制評価点を付与する。
- ③ 付与された標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その評価項目等の概要は、次に示すとおりとするが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

(2) 評価項目

評価項目は、次に示すとおりである。

- ① 施工能力等に関する事項
- ② 信頼性・社会性に関する事項
- ③ 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）に関する事項

なお、①及び②の項目で最大30点の加算点、③の項目で最大30点の施工体制評価点とする。

(3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して得られる評価値（評価値＝{(標準点＋加算点＋施工体制評価点)／(入札価格)}）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落

札者とする。ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

5 入札手続等

(1) 担当部局

〒885-0035 宮崎県都城市立野町3655-1
宮崎森林管理署都城支署 総務グループ
電話 0986-23-4566

(2) 入札説明書等の配布期間、場所及び方法

入札説明書等（図面類を含む。）は、本公告の日から入札日の前日までの期間において電子入札システムを用いて入手できる。

なお、電子入札システムによりがたい場合は次に掲げるところによる。

- ① 配布期間：令和3年6月28日から令和3年7月26日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（12時から13時までを除く。）とする。
- ② 場所
〒885-0035 宮崎県都城市立野町3655-1
宮崎森林管理署都城支署 総務グループ
電話 0986-23-4566
- ③ 図面類は閲覧によること。
- ④ 配布資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、郵送等による提出は認めない。

- ① 電子入札システムによる入札の締切りは、令和3年7月27日10時30分。
- ② 紙入札方式により入札の締切りは、令和3年7月27日10時30分とし、宮崎森林管理署都城支署 入札室において入札。
- ③ 開札は、令和3年7月27日10時35分に、宮崎森林管理署都城支署 入札室において行う。
- ④ 紙入札方式による入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争

参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行宮崎支店（代理店））。ただし、金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁 宮崎森林管理署都城支署）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 配置予定主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を締結しないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定主任（監理）技術者の変更は認めない。

(6) 低入札価格調査を受けた者と契約する場合は、建設業法の定めにより配置する技術者とは別に2の(5)に定める要件と同一の要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置することとする。

(7) 契約書作成の要否

作成を要する。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書等を提出することができる。ただし、競争に参加するには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 申請書等の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 施工体制確認のためのヒアリング

施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

(12) 本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

(13) 本公告に係る森林土木工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

詳しくは当森林管理局のホームページ

http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html

をご覧ください。

なお、上記ダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

(14) 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、「農林水産省発注者綱紀保持規程」（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表します。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他社を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他社に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査

基準価格に関する情報聴取

- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

詳しくは当森林管理局のホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>

をご覧ください。

- (15) 本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更の協議の対象となる。受注者からの申し出により、受注者による施工計画書への反映と確実な履行を前提として設計変更を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期の延長を行う。

(別紙1)

競争契約参加資格確認結果書

5. 工 事 名：王司治山工事
6. 発注機関名：宮崎森林管理署都城支署
7. 入札公告日：令和3年7月27日
8. 競争参加資格確認結果通知日：令和3年7月12日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社 丸山工務店	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

入札執行調書

宮崎森林管理署都城支署

案件番号	1	入札年月日	令和3年7月27日		案件名称	王司治山工事								
入札者の商号又は名称	技術評価点						第1回入札			第2回入札			結果	
	総計	標準点	技術提案加算点				施工体制 評価点	金額(円)	評価値	順位	金額(円)	評価値		順位
			施 工 画	企 業 価 評	技 術 者 価 評	地 域 へ の 貢 献 度 等								
株式会社丸山工務店	155	100	—	11	5	9	30	14,500,000	106.8966	1				落札

(注) 上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

※ 評価値は「(標準点+加算点)÷入札価格(千万円単位)」により算出している。

開札結果は上記の金額のとおり相違ありません。

入札執行官 農林水産技官 塚本 徹

立会職員 農林水産技官 谷口 正美

確認職員 農林水産技官 木村 宏

本工事費内訳表

工事名 王司治山工事

宮崎森林管理署 都城支署

明細No	区分	名称	数量	単位	単価	金額	摘要
1	直接工事費	No.1コンクリート副堤工	149.60	m3	-	5,885,000	
2		仮設工	6.00	工種	-	852,000	
		直接工事費計				6,737,000	
3	間接工事費	共通仮設費	1.00	式	-	1,509,000	純工事費 = 8,246,000
4		現場管理費	1.00	式	-	3,859,000	
		間接工事費計				5,368,000	
		工事原価				12,105,000	
5		一般管理費等	1.00	式	-	2,499,000	
		工事価格				14,604,000	
-		消費税相当額	10.00	%	-	1,460,400	
		本工事費計				16,064,400	
備考:純工事費及び工事原価は支給品費・無償貸付機械評価額を除いた額を掲載。							

明 細 表

1	No.1コンクリート副堤工	王司					
コートNo	(構造) L=27.5 H=3.0 V=149.6	(森林管理署名) 宮崎森林管理署	(事務所名) 都城支署	メインブロック 宮崎 64		サブブロック 小林16 532	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
79	[施 工 数 量]		149.60	m3	0	0	
6026	砂質・粘性・礫質土床堀	コンクリート床固・護岸(BH0.8)	315.00	m ³	1,193	375,795	
6033	軟岩(I)B床堀	コンクリート床固・護岸(BH0.8)	40.00	m ³	2,155	86,200	
5372	人力掘削面整形	粘性土・礫質土	57.30	m2	496	28,420	
5383	岩 盤 清 掃		10.70	m2	1,118	11,962	
7019	コンクリート	【クレーン】無筋構造物(谷止・床固等)	149.60	m3	20,204	3,022,518	
6139	型枠工	一般型枠 鉄筋無筋構造物	197.90	m2	7,820	1,547,578	
6111	伸縮継目	型枠(有)	10.80	m2	10,360	111,888	
6113	止水板設置	幅30cm 厚7mm	6.00	m	4,228	25,368	
6140	型枠工	一般型枠 小型構造物	22.40	m2	7,023	157,315	
7020	コンクリート	【クレーン】無筋構造物(谷止・床固等)清掃無	8.60	m3	19,955	171,613	
6139	型枠工	一般型枠 鉄筋無筋構造物	9.00	m2	7,820	70,380	
7026	巨石積工(練)	40~60cm未 天端コンクリート無 遮水シート・裏込材を除く	13.70	m2	12,833	175,812	
6127	緑化土のう積工	緑化土のう(袖詰・側面積) 600*400 高1m程度まで	2.40	m2	10,893	26,143	
6131	伏工	【張芝工】植生ネット(一重・袋無)	28.40	m2	552	15,676	
6138	実播工	人力播種緑化 20kg(種子・肥料・土壌改良材入り)	6.40	m2	117	748	
頁 計						5,827,416	
計							
割出単価							
(備考)							

明 細 表

1	No.1コンクリート副堤工	王司					
コートNo	(構造) L=27.5 H=3.0 V=149.6	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宮崎森林管理署	都城支署	宮崎	64	小林16	532
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6122	堤名板	金属板B型(550mm*400mm*12mm)	1.00	個	52,168	52,168	
6137	チェーンソー伐開	鋸長500mm樹冠疎密度:中位の伐開	66.00	m2	96	6,336	
頁 計						58,504	
計						[5885920]	5,885,000
割出単価						39,338	
(備考) 金額計の内 労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)						2,803,765	
金額計の内 労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)						104,020	
金額計の内 形成材料						2,533,048	
金額計の内 機械賃料 週休2日補正係数(1.04)						205,799	

明 細 表

2	仮設工	王司					
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宮崎森林管理署	都城支署	宮崎	64	小林16	532
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
78	[施 工 々 種]		6.00	工種	0	0	
6250	キャットウォーク足場設置撤去		83.10	m	2,177	180,908	
6252	水替ホップ据付撤去	水替工(小口径)(口径100mm)	1.00	箇所	46,060	46,060	
6255	水替工	ポンプ排水(6~30未満)揚程10m以下【100mm】	9.60	日	6,120	58,752	
6260	水替工	塩ビ管設置撤去(径0.4m)〈仮設期間3ヶ月未満〉	6.00	m	5,351	32,106	
6275	水替工	土のう締切(一列)	34.00	m2	10,621	361,114	
7023	仮設道作設		60.00	m	2,888	173,280	
頁 計						852,220	
計						[852220]	852,000
割出単価						142,000	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		637,945	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		33,666	
	金額計の内	形成材料				19,516	
	金額計の内	機械賃料	週休2日補正係数(1.04)			19,929	

○ 1# 王司 ▼

明 細 表

3		間接工事費 共通仮設費	支給品費・無償貸付機械評価額	0	処分費等・飛行経費	0	鋼桁・門扉工場原価・別途製作する構設柱	0
(構造)	T	直接工事費(+)	6,737,000	o	適用諸経費率	1	治山地すべり工事	
	A	積上仮設費等(+)	0	a	原定率共通仮設費率(%)	14.78		
	S	対象額算定組込経費(+)		b	施工地域補正係数	1.3		
	H	対象額算定除外経費(-)		c	週休2日補正係数	1.04		
	P	定率仮設費算定対象額	6,737,000	d	採用仮設費率 a * b * c	19.98		
単価No.	名 称		規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計 (A積み上げ仮設費)			0			0	
3062	雨量計		転倒樹型隔測自記雨量計	172.00	日	292	50,224	
	定率現場環境改善費		(T + S) * 1.69 %	1.00	式		113,000	
	小計 (B積み上げ仮設費)			163224			163,000	
	定率共通仮設費		P * 19.98 %	1.00	式		1,346,000	
	計						1,509,000	
(備考)		(参考)金額計の内労務費の金額			0 %割増		0	

○ 1# 王司

明 細 表

4 間接工事費 現場管理費		(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック	(サブブロック)	(ブロック略称)																																																																																																																																					
(構造)		宮崎森林管理署	都城支署	64	532	宮崎																																																																																																																																					
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額																																																																																																																																					
	現 場 管 理 費		1.0	式	-	3,859,000																																																																																																																																					
	計					3,859,000																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>A</td> <td>直接工事費</td> <td></td> <td>6,737,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>純工事費</td> <td>(A + 共仮費)</td> <td>8,246,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>飛行費</td> <td>(処分費等一部含)</td> <td>0</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>現場管理費算定対象額</td> <td>(B - C)</td> <td>8,246,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>現場管理費率</td> <td>(Dで算定)</td> <td>44.16</td> <td>%</td> <td>1 治山地すべり工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>施工時期補正 設定工期</td> <td>(標準工期)</td> <td></td> <td>日 (</td> <td>172 日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>冬期期間内工期</td> <td></td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>級地区分補正係数</td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>冬期率(I'年度内工期率)</td> <td>(G/F * 100)</td> <td>0</td> <td>%</td> <td>(零国の場合年度内工期率と読替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>冬期補正率</td> <td>(H * I / 100)</td> <td>0.00</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>真夏日</td> <td></td> <td>0</td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>真夏日率</td> <td>(K/F * 100)</td> <td>0</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>熱中症対策補正率</td> <td>(L * 1.2 / 100)</td> <td>0.00</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>施工地域補正係数</td> <td></td> <td>1.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>週休2日補正係数</td> <td></td> <td>1.06</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>補正現場管理費率</td> <td>(E * N + (J + M)) * C</td> <td>46.81</td> <td>%</td> <td>(J + Mの最大は2.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>算定現場管理費</td> <td>(D * P / 100)</td> <td>3,859,952</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>端数切捨額</td> <td>(千円止)</td> <td>-952</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>現場管理費</td> <td>(Q + R)</td> <td>3,859,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							A	直接工事費		6,737,000	円			B	純工事費	(A + 共仮費)	8,246,000	円			C	飛行費	(処分費等一部含)	0	円			D	現場管理費算定対象額	(B - C)	8,246,000	円			E	現場管理費率	(Dで算定)	44.16	%	1 治山地すべり工事		F	施工時期補正 設定工期	(標準工期)		日 (172 日)		G	冬期期間内工期			日			H	級地区分補正係数		0.00				I	冬期率(I'年度内工期率)	(G/F * 100)	0	%	(零国の場合年度内工期率と読替)		J	冬期補正率	(H * I / 100)	0.00	%			K	真夏日		0	日			L	真夏日率	(K/F * 100)	0	%			M	熱中症対策補正率	(L * 1.2 / 100)	0.00	%			N	施工地域補正係数		1.00				O	週休2日補正係数		1.06				P	補正現場管理費率	(E * N + (J + M)) * C	46.81	%	(J + Mの最大は2.0%)		Q	算定現場管理費	(D * P / 100)	3,859,952	円			R	端数切捨額	(千円止)	-952	円			S	現場管理費	(Q + R)	3,859,000	円		
A	直接工事費		6,737,000	円																																																																																																																																							
B	純工事費	(A + 共仮費)	8,246,000	円																																																																																																																																							
C	飛行費	(処分費等一部含)	0	円																																																																																																																																							
D	現場管理費算定対象額	(B - C)	8,246,000	円																																																																																																																																							
E	現場管理費率	(Dで算定)	44.16	%	1 治山地すべり工事																																																																																																																																						
F	施工時期補正 設定工期	(標準工期)		日 (172 日)																																																																																																																																						
G	冬期期間内工期			日																																																																																																																																							
H	級地区分補正係数		0.00																																																																																																																																								
I	冬期率(I'年度内工期率)	(G/F * 100)	0	%	(零国の場合年度内工期率と読替)																																																																																																																																						
J	冬期補正率	(H * I / 100)	0.00	%																																																																																																																																							
K	真夏日		0	日																																																																																																																																							
L	真夏日率	(K/F * 100)	0	%																																																																																																																																							
M	熱中症対策補正率	(L * 1.2 / 100)	0.00	%																																																																																																																																							
N	施工地域補正係数		1.00																																																																																																																																								
O	週休2日補正係数		1.06																																																																																																																																								
P	補正現場管理費率	(E * N + (J + M)) * C	46.81	%	(J + Mの最大は2.0%)																																																																																																																																						
Q	算定現場管理費	(D * P / 100)	3,859,952	円																																																																																																																																							
R	端数切捨額	(千円止)	-952	円																																																																																																																																							
S	現場管理費	(Q + R)	3,859,000	円																																																																																																																																							
備考																																																																																																																																											

明 細 表

5	一般管理費等																																																														
(構造) 計算内容は下記参照		(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック	(サブブロック)	(ブロック略称)																																																									
		宮崎森林管理署	都城支署	64	532	宮崎																																																									
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額																																																									
	一般管理費等		1.0	式	-	2,499,000																																																									
	計					2,499,000																																																									
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">O 工事原価</td> <td style="width: 30%;">王司</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,105,000 円</td> </tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr> <td>A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,105,000 円</td> </tr> <tr> <td>B 一般管理費等率</td> <td>(Aで算定)</td> <td style="text-align: right;">20.61 %</td> </tr> <tr> <td>C 補正係数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td>D 補正一般管理費等率</td> <td>(B * C)</td> <td style="text-align: right;">20.61 %</td> </tr> <tr> <td>E 率部一般管理費等額</td> <td>(A * D / 100)</td> <td style="text-align: right;">2,494,841 円</td> </tr> <tr> <td>F 契約保証補正值</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.04 %</td> </tr> <tr> <td>G 契約保証補正額</td> <td>(A * F / 100)</td> <td style="text-align: right;">4,842 円</td> </tr> <tr> <td>H 算定一般管理費等</td> <td>(E + G)</td> <td style="text-align: right;">2,499,683 円</td> </tr> <tr> <td>I 採用一般管理費等</td> <td>(千円止)</td> <td style="text-align: right;">2,499,000 円</td> </tr> </table>							O 工事原価	王司	12,105,000 円			円			円			円			円			円			円			円			円			円	A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)		12,105,000 円	B 一般管理費等率	(Aで算定)	20.61 %	C 補正係数		1.00	D 補正一般管理費等率	(B * C)	20.61 %	E 率部一般管理費等額	(A * D / 100)	2,494,841 円	F 契約保証補正值		0.04 %	G 契約保証補正額	(A * F / 100)	4,842 円	H 算定一般管理費等	(E + G)	2,499,683 円	I 採用一般管理費等	(千円止)	2,499,000 円
O 工事原価	王司	12,105,000 円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
		円																																																													
A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)		12,105,000 円																																																													
B 一般管理費等率	(Aで算定)	20.61 %																																																													
C 補正係数		1.00																																																													
D 補正一般管理費等率	(B * C)	20.61 %																																																													
E 率部一般管理費等額	(A * D / 100)	2,494,841 円																																																													
F 契約保証補正值		0.04 %																																																													
G 契約保証補正額	(A * F / 100)	4,842 円																																																													
H 算定一般管理費等	(E + G)	2,499,683 円																																																													
I 採用一般管理費等	(千円止)	2,499,000 円																																																													
備考 支給品費は、直工または共通仮設費に組み込まれている場合に限る。																																																															

割 増 単 価 表

7020 コンクリート			宮崎森林管理署 都城支署				
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
治2-1-6	【クレーン】無筋構造物(谷止・床固等)清掃無	宮崎	64	小林16	532	10 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
* 24	土木一般世話役	令和3年3月労賃	0.200	人	25,095	5,019	
* 1	特殊作業員	令和3年3月労賃	0.600	人	23,100	13,860	
* 2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.700	人	17,220	12,054	
* 2563	ラフテレーンクレーン賃料	16t吊(油圧収縮ジブ型)	0.200	日	49,400	9,880	
1000	諸 雑 費	対象金額に対する割合	2.000	%	40,813	816	
4649	一般養生	無筋構造物	10.000	m3	598	5,980	
3901	生コンクリート	18-8-40BB	10.700	m3	14,200	151,940	
計		週休:4週8休以上				199,549	
		単 価	1.0 m3当り			19,955	
		単価の内労務費の金額				3,627	
		単価の内形成材料の金額				15,194	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7023 仮設道作設		宮崎森林管理署 都城支署					
コードNo 共1-9	(構造)	メインブロック			サブブロック		作成単位
		宮崎	64	小林16	532	1 m	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6338	流用盛土	11tBD【敷均し・締固め】	1.000	m3	332	332	
6341	片切掘削(砂・粘・礫)	山積0.80m3[0.60m3]	1.000	m3	456	456	
7029	砂利路盤工(機械)(敷均し)	BH=0.28m3[0.2m3]舗装面仕上げ無し 厚10cm	1.000	m	2,100	2,100	
計		週休:4週8休以上				2,888	
		単 価			1.0 m当り	2,888	
		単価の内労務費の金額				1,175	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7028 砂利路盤工(機械)(敷均し)		宮崎森林管理署 都城支署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
	BH=0.28m3[0.2m3]舗装面仕上げ無し 厚10cm	宮崎	64	小林16	532	100 m2	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
24	土木一般世話役	令和3年3月労賃	0.220	人	25,095	5,521	
2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.690	人	17,220	11,882	
4030	バックホウ運転経費	第2次基準値 山積0.28m3[0.20m3]割増 0%	1.900	時間	6,499	12,348	
3903	クラッシャーラン(再生)	40~0mm	11.500	m3	3,500	40,250	
計		週休:4週8休以上				70,001	
		単 価		1.0 m2当り		700	
		単価の内労務費の金額				245	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7029 砂利路盤工(機械)(敷均し)		宮崎森林管理署 都城支署					
コードNo	(構造) BH=0.28m3[0.2m3]舗装面仕上げ無し 厚10cm	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林16	532	1 m	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7028	砂利路盤工(機械)(敷均し)	BH=0.28m3[0.2m3]舗装面仕上げ無し 厚10cm	3.000	m2	700	2,100	
計		週休:4週8休以上				2,100	
		単 価		1.0 m当り		2,100	
		単価の内労務費の金額				735	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							